

ESRI 国際コンファレンス 2018 「より良い政策形成のためのより良い計測」 議論の様

(1) 基調講演：『先進国における計測上の課題：米国の所得・消費動向から学ぶ (Measurement Challenges in Advanced Economies: Learning from Income and Consumption Trends in the United States)』

講演者：ケビン・ハセット 米国大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長

正しい計測は分析や因果関係の推定を行うにあたって基礎となるものであり、計測誤差が存在する場合、社会科学者の研究は制約されたものとなる。例えば所得を把握するため、マクロ経済学者は国民所得勘定を使ったアプローチを、ミクロ経済学者は世帯又は個人レベルの調査を使ったアプローチを伝統的に行ってきたが、どちらの方法においても、計測誤差が生まれてしまう。

厚生を測り得る比較的簡素な指標として、消費が挙げられる。ところが、技術進歩が必ずしも消費の増加につながるとは限らない。実際に米国においては過去 30 年間、所得で見ると上位層と下位層の格差は拡大したが、実質消費の増加トレンドはあまり変化せず格差もあまり拡大していない。一方で、低所得層においても IT 等の家庭用機器の普及率は年々上昇しており、厚生は増大している可能性がある。これは、消費を用いた際の厚生の計測に誤差が生じる可能性を示唆している。

他方、厚生を測り得るもう一つの指標として、消費者余剰に着目する動きがある。多くの分野で、消費者は有料の財・サービスではなく、オンライン上の無料サービスを利用するようになってきている。その場合、消費者の厚生が増大しても、GDP に対する消費の寄与は低下する可能性もある。技術進歩から得られる消費者の厚生は大きく、その影響は年々増加しているとの議論もある中、消費者余剰を使った新しいアプローチは、厚生を測る上で革命的なものとなるだろう。



ケビン・ハセット CEA 委員長

フロアからの主な意見

- テクノロジーを利用することによって得られる効用を、異時点間でどのように比較するのか。
- 技術の発達により、時間節約の効用も得られるのではないか。

(2) セッション1 :『景気循環は世界金融危機後に変化したか、それは景気基準日付にどのような影響をもたらすのか (Has the business cycle changed after the global financial crisis and what does that imply for business cycle dating?)』

経済に構造的な変化が生じた場合に、景気循環の特性にどのような変化が生じたかを明らかにすることは適切な景気判断・政策立案を行う上で、極めて重要である。本セッションでは、2つの手法を用いてこの研究課題を検討した。

報告者：浦沢聡士 国民経済計算部国民支出課長

バンドパス・フィルターの手法を用いて、実質GDP及び多数のマクロ経済変数の循環変動成分を抽出し、その時差相関係数の2000年前後の挙動の違い等を観察した。労働時間の調整が景気の変動に対しより重要な役割を果たすようになるなどの変化がある一方、多くの分野では、景気循環の特性(実質GDPとの一致性等)について変化は観察されなかった。

報告者：間真実 景気統計部研究専門職

主成分分析によるダイナミック・ファクター・モデル(DFM)推定の手法を用いて、構造変化に頑健な景気循環指標があるのか等について検討した。本手法で定義される景気循環指標は、構造的な変化に対し基本的に安定的であった。



左から、西崎文平 経済社会総合研究所所長(議長)、
間真実 景気統計部研究専門職、浦沢聡士 国民経済計算部国民支出課長

討論者：マーク・ワトソン プリンストン大学教授

両氏のプレゼンテーションを、経済変数におけるどの周期の変動の情報を活用しているか、変数間の相関を求める際にどのようなモデルを用いているか等の観点から、俯瞰的に整理した。DFMの手法を用いると、政府消費支出とマネー指標を除けば、日本の主要変数の景気循環との相関度合いは、分析期間前半（1980－1998年）と後半（1998－2016年）で非常に安定的であった。

フロアからの主な意見

- 分析期間前後半で、変数間の相関の変化を比較することとは別に、期間後半に発生した世界金融危機以降の成長率の鈍化の要因を分析することも、興味深いテーマである。
- 政府消費支出やマネー指標の相関度合いの変化と、景気後退が短くなっていることは、関係があるのか。

(3) セッション2：『サービス業、デジタル経済の成長は新たな計測上の課題を生み出しているか？ (Does the growth of the service sector and the digital economy create new measurement challenges?)』

報告者：チャールス・ビーン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授

サービス業、デジタル経済が成長を遂げる中、GDP計測上の課題として、①生産境界の設定、すなわち市場におけるサービスの代替物をGDPとして計上すべきか等、②財の質的变化の考慮、③サービス業の分類が不十分であること、デジタル経済において④ビジネスモデルの把握が不十分であること、及び⑤デジタル財がクロスボーダーで取引される結果、生産・提供場所が曖昧になり、国ごとの生産の定義が困難となることが挙げられる。これらの課題を機会と捉え率先して対応すべきであり、また統計学者、学界、利用者間の強固な連携が重要である。



チャールス・ビーン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授

討論者：西村清彦 政策研究大学院大学教授（統計委員会委員長）

報告者の提起した課題は、付加価値の創造主体が市場から家計へシフトしていること等を示唆するものであり、広義の生産性低下や、IT 関連業界において名目付加価値額に劇的な変化がないとされる課題につながっている。また、本来付加価値とは実体を持つ生産物に付随するものであったが、デジタル化の進展により実体を伴わない概念となり、雇用やコストといった側面が失われるようになったことも、その理由として挙げられる。

フロアからの主な意見

- GDP を発表する際、正確性と速報性のトレードオフに対し、どう対処すべきか。
- ミクロの統計情報は、マクロの統計情報と相互補完的な役割を果たすものとするが、如何か。

（４）セッション３：『より良い生産性の計測のために何が出来るか？ (What can be done to measure productivity better?)』

報告者：チャド・シバーソン シカゴ大学教授

生産性の伸びは一人当たり所得の伸びに影響を与えるものであり、また昨今、「生産性上昇率の低下は誤った計測によるもの」との指摘もある中、より正確な生産性の計測が重要である。生産性は、アウトプットをインプットで割ったものである。アウトプットの計測には、①価格指数の不正確さ、②適切なアウトプットを定義する難しさ、③計測されないアウトプットの存在といった課題がある。また、インプットについても、労働、中間財、資本等の計測において課題が挙げられる。その上で、対応としては、①価格データの向上と拡張、②アウトプットの計測の拡張、③無形資産を含む資本の計測の向上を提言する。



チャド・シバーソン シカゴ大学教授

討論者：杉原茂 政策研究大学院大学教授

報告者の提言に以下の点を更に加えたい。①統計機関が限られた資源でどのような統計を作るべきかについての費用便益分析に関して、分析のためのより明示的な基準がほしい。例えば、便益はわずかだが向上が見込める場合と、大きな便益だが不確実性が高い場合のいずれを統計機関は選ぶべきか。統計上の整合性と政策上の関連性のどちらを重視すべきか。②アウトプットの計測の拡張について、例えば医療サービスについては、生存確率の変化などいくつかの指標により医療の質を計測する方法が提案されているが、そうした効果については、医療によるものとそれ以外の効果をどのように区別するのか。質調整の方法が異なる産業間のアウトプットは比較可能か等の視点が必要である。③無形資産について、質の種類は広範囲に及ぶが、どのように対応すべきか。また、これに関連したコメントとして、マーケットパワーと全要素生産性が関係することを指摘したい。

フロアからの主な意見

- 生産性の統計を金融政策との関連ではどのように用いるべきか。
- GDP はアウトプットを計測するものだが、経済学者は（その先の）厚生に関心がある。ただ、そのためには寿命の評価等厚生の計測が必要となる。
- ビッグデータは民間が集めているので、民間に統計を作成してもらうことも選択肢ではないか。

（5）セッション4：「より良い政策形成のためのより良い計測」に関するパネルディスカッション

各パネリストからの発言

（ケビン・ハセット CEA 委員長）

急速な技術革新により、物事の計測が難しくなった一方で、新しいテクノロジーが計測をより良くし、そのデータが活用されているのも事実である。一つの問題は、異なる機関が様々なデータをそれぞれで管理していることであり、互いに調整し合うことで、データ収集の手間も改善されるのではないか。また、統計間の整合性にも目を向け、改善していかなくてはならない。

（伊藤元重 学習院大学教授）

GDP 統計は重要であり、その精度を更に向上させなくてはいけない。例えば、日銀職員によって税務データ等を用いた分配側 GDP の試算が行われたことがあるが、こうした様々な試みも重要と考える。このような中、我が国では、2016 年末に決定した「統計改革の基本方針」に基づき、GDP 統計をはじめとする統計の改善に取り組んでいるところである。

(西村清彦 政策研究大学院大学教授 (統計委員会委員長))

加工統計である GDP は基礎統計の制約を受け、景気循環の動向や経済構造の変化を十分に捕捉しきれていないとは言えない側面が出てきている。GDP が経済構造の変化等を十分に捕捉していくためには、基礎統計や推計手法の改善が必要であり、このため、2016 年末以降、統計調査における新しい取組の実施により経済活動の捕捉性の向上に向けた構造的改革を実施してきているところ。サービス価格の計測の改善には時間がかかる。

(チャールス・ビン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授)

政策判断のためには、景気循環の計測に GDP の変動だけでなくその他の指標も使う。マクロ指標を見てから、マイクロデータを掘り下げる必要もある。生産性の長期トレンドの計測には、GDP に含まれる経済活動を再定義する必要がある。統計の限界を認識し、統計担当部局は外部の専門家を活用し、また、税務データなどの行政データを活用すべきである。民間データの活用については、データを定期的・長期的に計測できない可能性にも注意すべきである。



左から、アラン・オーエルバッハ カリフォルニア大学バークレー校教授 (コーディネーター)、西村清彦 政策研究大学院大学教授、伊藤元重 学習院大学教授、ケビン・ハセット CEA委員長、チャールス・ビン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授

パネリスト間の議論・フロアを交えた議論

- データ収集・計測の改善には、民間、学界、政策担当者間の更なる交流が必要である。
- 散在しているデータの標準化が必要である。一方で、既存の異なるデータベースを結びつけることも必要である。
- 非市場サービスの計測、とりわけ地方自治体についての情報が不足している。